

(保 124)

令和3年8月12日

都道府県医師会
社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事
松本吉郎
(公印省略)

令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療の特例措置に関する
利用状況等の資料提出依頼について

令和2年7月豪雨の発生以降、被災地等における保険診療や診療報酬等の特例的な取扱いにつきまして、ご案内申し上げてきたところであります。

この特例的な取扱いにつきましては、ご案内のとおり、令和3年3月の中医協総会の議論を経て、現に利用されている特例措置についてのみ、届出様式による届出の上、令和3年9月30日まで取扱期間が延長されております。(ただし、今後、被災者や被災医療機関等の状況に変化があり、必要がある場合には別途対応を検討することとされております。)

今般、この特例措置につきまして、現在の利用状況等を把握するための資料提出等をお願いすることとなりましたのでご連絡申し上げます。

令和3年4月30日までに「令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療の特例措置の利用に関する届出書」による届出を行い、当該届出が認められた保険医療機関等は、令和3年8月1日時点の特例措置の利用状況等について、令和3年8月27日(金)までに地方厚生(支)局に資料をご提出いただきますようお願いいたします。

その際、利用している特例措置ごとに提出が必要な資料については、別添1の「令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療の特例措置の概要」の記載に沿って作成の上ご提出ください。つきましては、貴会会員への周知方ご高配賜りますようお願い申し上げます。

〈添付資料〉

- ・令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療の特例措置に関する利用状況等の資料提出依頼について
(令和3.8.6 事務連絡 厚生労働省保険局医療課)

事務連絡

令和3年8月6日

地方厚生（支）局医療課 御中

厚生労働省保険局医療課

令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療の特例措置に関する
利用状況等の資料提出依頼について

「令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療の特例措置の期間延長等について」（令和3年3月30日付厚生労働省保険局医療課事務連絡）に記載した特例措置の利用状況等の把握についての取扱い等を下記のとおりとするので、令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療の特例措置を利用している保険医療機関等に資料の提出を依頼するようよろしくお願いいたします。

記

- 1 地方厚生（支）局は、令和3年4月30日までに保険医療機関等より届出があり、当該届出を認めた「令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療の特例措置の利用に関する届出書」の写しを、下記担当宛に報告すること。
- 2 「令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療の特例措置の利用に関する届出書」による届出を行い、当該届出が認められた保険医療機関等は、令和3年8月1日時点の特例措置の利用状況等について、令和3年8月27日（金）までに地方厚生（支）局に資料を提出すること。その際、利用している特例措置ごとに提出が必要な資料については、別添の「令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療の特例措置の概要」に記載しているので、それに沿って対応すること。
また、特例措置の利用終了時期の目途について詳細な状況を示すこと。
- 3 地方厚生（支）局は、上記2により提出された資料の内容を確認し、報告内容をとりまとめ、令和3年9月3日（金）までに、上記1とあわせ、下記担当宛に報告

すること。

また、提出された資料の内容に疑義等がある場合（例：提出された別紙等の記述から、特例措置の利用の必要性が判断できない場合）には、必要に応じて当該保険医療機関への訪問調査、電話照会等により状況を把握し、併せて下記担当まで報告すること。

厚生労働省保険局医療課企画法令第一係

TEL : 03-5253-1111(内線 3288)

FAX : 03-3508-2746

令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療の特例措置の概要
(特例措置は現に利用している保険医療機関及び保険薬局のみが継続利用可能です。)

		特例措置の概要	提出が必要な資料
1	仮設の建物による保険診療等	保険医療機関及び保険薬局の建物が浸水等したため、これに代替する仮設の建物等において、引き続き当該保険医療機関等として保険診療等を実施できることとする。	・別添2 ・全半壊等であることが分かる資料
2	定数超過入院	医療法上の許可病床数を超過して患者を入院させた場合でも、当面、入院基本料及び特定入院料の減額措置の対象としない。	・なし
3	月平均夜勤時間数 (被災者受入の場合)	被災者を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増等したため、入院基本料の施設基準のうち月平均夜勤時間数(72時間以下)について、1割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。	・なし
4	月平均夜勤時間数 (被災地派遣の場合)	被災地に職員を派遣したことにより一時的に職員数が不足したため、入院基本料の施設基準のうち月平均夜勤時間数(72時間以下)について、1割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。	・なし
5	看護配置 (被災者受入の場合)	被災者を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増等したため、1日当たり勤務する看護師及び准看護師又は看護補助者(以下「看護要員」という。)の数、看護要員の数と入院患者の比率並びに看護師及び准看護師の数に対する看護師の比率について、1割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。	・なし
6	看護配置 (被災地派遣の場合)	被災地に職員を派遣したことにより職員が一時的に不足したため、1日当たり勤務する看護師及び准看護師又は看護補助者(以下「看護要員」という。)の数、看護要員の数と入院患者の比率並びに看護師及び准看護師の数に対する看護師の比率について、1割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。	・なし
7	病棟以外への入院	被災地の保険医療機関において、会議室等の病棟以外の場所に患者を入院させた場合、特例として、その保険医療機関が届出を行っている入院基本料のうち、当該患者が本来入院すべき病棟の入院基本料を算定する。	・なし
8	他の病棟への入院 (被災地)	被災地及び被災地以外の保険医療機関において、医療法上本来入院できない病棟に入院させた場合や、診療報酬上、その病棟の施設基準の要件を満たさない患者を入院させた場合における特例的な入院基本料の算定を可能とする。	・なし
9	平均在院日数	被災地の保険医療機関において、平均在院日数が入院基本料等の施設基準を満たさなくなった場合にも、特例的に従来の入院基本料等を算定する。	・なし
10	平均在院日数	被災地以外の保険医療機関において、被災地の医療機関から転院の受け入れを行った場合には、当該患者を除いて平均在院日数を計算する。	・なし
11	特定入院料の取扱い	被災地及び被災地以外の保険医療機関において、災害等やむを得ない事情により、特定入院料の届出を行っている病棟に診療報酬上の要件を満たさない状態の患者が入院した場合には、当該患者を	・なし

		除いて施設基準の要件を満たすか否かを判断することができる。	
12	転院受け入れの場合の入院日	被災地及び被災地以外の保険医療機関において、被災地の他の保険医療機関が災害等の事情により診療の継続が困難となり、当該他の保険医療機関から転院の受け入れを行った場合に、特別の関係にあるか否かに関わらず、当該保険医療機関に入院した日を入院の日とする。	・なし
13	透析に関する他医療機関受診	被災地及び被災地以外の保険医療機関から慢性透析患者を受け入れた場合や、被災により透析設備が使用不可能となった場合に、特例的に、透析を目的とした他医療機関受診の際の入院料の控除を行わない。	・なし
14	平均在院日数、重症度、医療・看護必要度、在宅復帰率、医療区分2又は3の患者割合	被災前に施設基準を満たしていた被災地の保険医療機関及び被災地以外の保険医療機関において、災害等やむを得ない事情により患者を入院させたことにより、平均在院日数、重症度、医療・看護必要度、在宅復帰率、医療区分2・3の患者割合を満たさなくなった場合についても、当面、変更の届出を不要とする。	・なし
15	処方箋	処方せんを持参しない患者に対して、医療機関と連絡を取ることで等により保険調剤を実施できるととする。	・別紙 1

上記（）内は特例措置に係る以下の事務連絡の該当部分を指すものです。

- ・「「令和2年7月豪雨による被災に伴う保険診療関係等及び診療報酬の取扱いについて」の一部訂正について」（令和2年7月14日付）

なお、事務連絡の詳細については、以下の厚生労働省 HP をご参照ください。

厚生労働省 HP → 災害関連情報 → 令和2年7月豪雨について

- ・ <https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/000648929.pdf>

